

ここが聞きたい!
いっぱん

質問

川西明德 議員

子どもの人権侵害の徹底検証を

町長 よりよい教育行政を目指す



- 問** 子どもの貧困率改善目標は設定されているか。また、貧困対策条例制定の考えは。
- 答** 安部教育長 世帯の等価可処分世帯所得と世帯員のデータがなく設定はできない。生活困窮者自立支援事業で総合的に取り組む。
- 問** 子どもの貧困調査の状況は。
- 答** 糸原教育総務課長 糸原教育総務課長 教育委員会は調査権限がない。
- 問** 法務局が人権侵害を認定した事案は問題解決したか。
- 答** 糸原教育総務課長 県教委は重大事案とし、当該高校の調査を知事に報告された。

今後は家庭、学校、地域で子ども情報を共有するシステムを構築する。

問 幼児園の保育環境と保育条件、労働条件改善策は。

答 若日子育て支援課長 子どもの安心安全な施設環境に努めている。

労働条件は、養成奨学金・確保対策奨励金・住宅補助金制度を創設。処遇改善手当加算、休暇取得推進、残業削減、ストレス軽減策を回っている。



問 年齢別の配置基準は実態に即しているか。

答 若日子育て支援課長 適切な配置がされている。

問 次期学習指導要領の幼児教育は小学校以降の創造性や深い学びを奪わないか。

答 若日子育て支援課長 指導要領は30年実施。新たな教育要領、保育指針で保育教育を展開する。

問 新たな介護保障と新総合事業による町づくりは、住民本位の地域包括ケアを目指すべきだが。

答 現在、介護ニーズ、介護に関する地域資源を調査中。

町民一人ひとりの実態を受け止め、きめ細やかな対応を考えている。

問 総合事業の計画の概要は。

答 要支援者1・2の認定者は訪問介護と通所介護から外れるが、現行相当のサービスは継続する。

問 多くの高齢者が貧困と孤立の中で暮らしている。生活実態を検証して政策を構築すべきだ。

答 江自健康福祉課長 町総合計画、地域福祉計画、雲南地域介護保険計画と整合性を図って作成した。

問 地域経済の疲弊を食い止めねばならない。地元産業の不況は、地域経済の疲弊に拍車をかけている。

答 本町の基幹産業は農

業だ。農家の不安を払拭する農政を示す必要がある。

仁多米と奥出雲和牛を恒久的に守り続けるのが私の最大の責務だ。

問 簡易水道の上水道事業への統合で補助を受けられない事業が出る。結果水道料値上げにつながる。

統合前同様の支援を継続するよう国に強く求めるべきだ。

答 平成29年4月から公営企業事業とする。県とともに、採択要件の緩和、補助率の拡充、繰出し基準の拡充など国に要請している。

問 地域振興策を内発型にするともに、公共事業を地域循環・生活密着型に転換すべきだ。

答 公共事業を地元発注して地域経済と雇用を守っている。商工業者の事業継承、販路拡大支援もしている。